

コース名

提案型営業手法

受講料
3,300円
(税込)

会場

ワйм貸会議室 高田馬場
Room 4C

住所：新宿区高田馬場1-29-9
TDビル 4F

最寄り駅：JR山手線・西武新宿線
「高田馬場」駅 戸山口 徒歩2分
東京メトロ東西線
「高田馬場」駅 5番出口 徒歩5分

実施機関

(株)日本コンサルタントグループ



<講師>

伊藤 誠一郎
(いとう せいいちろう)

(株)ナレッジステーション
若手社員育成研究所
代表取締役

<講師経歴>

2009年よりプレゼンテーション講師として独立し、上場企業での研修や商工会議所、中小企業振興団でのセミナー講演を行う傍ら、ストーリー設計から資料や原稿の添削、本番リハーサルまでを一貫して行うプレゼンテーション個人指導塾を運営している。

これまでに昇進試験や企画発表を控えた会社員を中心に学会や教授選を控えた大学教員、商談会に臨む経営者、転職希望者、AO入試を受験する高校生など年間70～80人に対して指導、コンサルティングを行っている。

学習院大学法学部法学科卒業・サートファイ Officeマスター取得

顧客に対する製品、サービスの提案に必要なマーケティングの基本と交渉スキル、およびオンライン、メール等を活用した営業手法を学びます。

日時：2026年11月4日(水)
9：30～16：30

申込締切：2026年10月7日(水)

定員：10名(最少催行人数6名)

推奨受講者：初任者層

<コース内容>

提案型営業とは	(1) 様々な営業スタイルと提案型営業の重要性 (2) 提案力の強化とマーケティング手法 【演習あり】 (3) Win-Winの関係を構築する交渉スキル 【ロールプレイングあり】 (4) オンラインやメールによる営業手法
顧客ニーズと自社商品・サービスの強み分析	(1) 提案書の基本項目とプレゼンテーション力 (2) 自社の強みと顧客価値の分析手法 【演習あり】 (3) 顧客ニーズの分析と提案の質向上 【演習あり】

* 本訓練は、厚生労働省の人材開発支援策として実施しております。

* 助成金を申請される場合の訓練コースの名称は、「生産性向上支援訓練(提案型営業手法)」と記入してください。

主催

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部 生産性向上人材育成支援センター

<ホームページ>

<https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/index.html>

<お問い合わせ先TEL>03-5638-2791



生産性向上支援訓練オープンコース 受講申込書

※お申込みの前に、以下の事項をご確認ください。

- 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による受講申込に限ります。
- 受講申込は、本申込書の必要事項をご記入の上、メール又はFAXにてお送りください。(先着順受付) なお、各コースとも1社あたり3名までとさせていただきます。本申込書が当センターに到着後、受付状況を申込担当者あてメール送信しますので、メールの確認をお願いします。(本申込書を送信後、3開庁日を過ぎても受付状況メールが届かない場合は必ずご確認ください。)
- 受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 開催の可否及び受講料支払い手続き等のご案内は、訓練開始日のおよそ3週間前頃までに申込担当者あてメール送信します。(一部コース除く。)
- 受講料請求書等は、訓練開始日の2週間前頃までに申込担当者(本申込書に記載いただいた「書類郵送先」)あて郵送します。(一部コース除く。)
- 受講申込をキャンセルする場合は、速やかにホームページ掲載の「受講取消届」をメール又はFAXにてお送りください。取消期日(訓練開始日の原則10日前)の午後3時までに、「受講取消届」の提出がない場合、訓練受講の可否に関わらず受講料の全額をご負担頂くこととなりますので、ご注意ください。
- 受講者を変更又は追加したい場合は、当センターにご連絡の上、指示に従って手続きを行ってください。
- 訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 受講者の方を対象に受講者アンケートを実施します。(集合形式は開催日当日に会場にてアンケート用紙を配付、オンライン形式は開催決定のご連絡と併せて申込担当者あてメール送信すると共に、受講料請求書等を郵送する際に用紙を同封します。)
- 事業主(研修担当者)の方を対象に訓練終了2〜3か月後、事業主アンケートを実施します。(集合形式、オンライン形式ともに申込担当者あてメール送信します。申込担当者と事業主(研修担当者)が異なる場合は、申込担当者が事業主(研修担当者)に依頼してください。)
- メール又はFAXの送り間違いには十分ご注意ください。
- 申込締切日前であっても、定員に達した時点で受付を終了する場合がありますので、最新の受付状況をホームページにてご確認ください。お申込みください。
<https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/index.html>
(「生産性向上に資する在職者訓練の実施」> オープンコースのご案内)

※留意事項

- 実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- 事業取組団体、事業取組団体が再委託した実施機関、これらの関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。

宛先：東京支部 生産性センター

FAX 番号：03-5638-2296 メールアドレス：tokyo-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

東京支部長 殿

令和 年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申 込 内 容									
法人(企業)名					事業所名				
TEL					FAX				
所在地	郵便番号	〒							
書類郵送先 (請求書、受講票、教材等)	郵便番号	〒							
会社規模 (該当に☑)	☐ A 1〜29人		☐ B 30〜99人		☐ C 100〜299人		生産性向上支援訓練をどこで(何で)知りましたか? (1箇所☑)		
	☐ D 300〜499人		☐ E 500〜999人		☐ F 1000人〜		☐ 当支部DM、HP ☐ 業界団体のHP等 ☐ 他の事業主等からの紹介 ☐ 従業員からの要望 ☐ 支援機関等 ☐ その他 ☐ 中小企業リスキリング支援センター ☐ キャリア形成サポートセンター ☐ 当支部以外のDM ☐ ビジネスサポートTOKYO ☐ 日刊工業新聞情報 ☐ 商工会議所		
産業分類	産業分類は、以下の20種のうち該当するものを1つ選んでください。 A 農業、林業 B 漁業 C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業 S 公務 T 分類不能の産業								
申込担当者	氏名				部署				役職
	メールアドレス				TEL				
コース番号	コース名	開催日	受講者氏名	ふりがな	性別 ※1	生年月日 (西暦/月/年)	就業状況 ※2 (該当に☑)	利用規約同意・受講場所 (オンライン形式のみ) ※3	
037-099	企業価値を上げるための 財務管理 (オンライン)	7/31	幕張 太郎	まくはり たろう	男	1999/8/12	☒ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☒ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	
1							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☐ 利用規約に同意します ☐ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	
2							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☐ 利用規約に同意します ☐ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	
3							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☐ 利用規約に同意します ☐ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	
4							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☐ 利用規約に同意します ☐ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	
5							☐ 正社員 ☐ 非正規雇用 ☐ その他(自営業等)	☐ 利用規約に同意します ☐ オンライン(自宅) ☐ オンライン(自宅以外)	

※1 性別の記入は任意としています。未記入であっても構いません。

※2 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

※3 オンライン形式のコースを申込される場合は、以下URLまたは二次元バーコードから「同時双方両通による生産性向上支援訓練利用規約」をご確認の上、利用規約同意欄に☑を入れてください。
<https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/q2k4vt000000w0zfl-att/f410bh000000003d2.pdf> (「生産性向上に資する在職者訓練の実施」> 同時双方両通による生産性向上支援訓練利用規約)

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

(1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報の適切な管理し、個人の権利利益を保護いたします。

(2) ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するためであり、それ以外に使用することはありません。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 東京支部 生産性向上人材育成支援センター

